

Environmental Report 2015

日本無線株式会社 環境報告書 2015

目次

02 Top Message

03 環境方針

04 特集 持続可能な社会に向けて

05 環境経営

06 環境活動報告

07 製品・調達取り組み

08 事業活動の取り組み①

09 事業活動の取り組み②

10 社会へのアプローチ

11 アンケート・編集後記

対象組織の範囲
国内全事業所

集計期間
2014年4月1日～2015年3月31日

参照ガイドライン
2012年度版 環境報告ガイドライン

お問い合わせ先
日本無線株式会社 経営戦略本部
CSR推進部

発行日
2015年9月



▶ Top Message

▶ 環境方針

▶ 特集 持続可能な
社会に向けて

▶ 環境経営

▶ 環境活動報告

▶ 製品・調達取り組み

▶ 事業活動の取り組み①

▶ 事業活動の取り組み②

▶ 社会へのアプローチ

▶ アンケート・編集後記

Top Message

「新しい日本無線」の 実現に向けて



代表取締役社長 土田隆平

■ 創立100周年を迎えるにあたり

当社は、本年10月に創立100周年を迎えます。これもひとえに、お客様、グループ会社、協力会社、近隣の住民の方々および株主様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご愛顧・ご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社は、更なる100年に向けて、これまで諸先輩方が刻んできた輝かしい歴史を礎に、従業員が一丸となって「新しい日本無線」を築いてまいります。

■ 新たな事業拠点の構築

当社は、現在、新たな成長に向けた事業構造改革を進めております。その一環として、長野日本無線株式会社（以下、長野日本無線）に隣接する土地に長野事業所を開設いたしました。また、生産機能の大半を長野日本無線および上田日本無線株式会社（以下、上田日本無線）に移管しております。そのため、当社の環境負荷が大きく変化していることが、活動結果の随所に見て取れます。また、技術開発の中心として長野事業所に新設した“先端技術センター”では、さまざまな環境面の配慮を施しました。その内容を環境活動報告のページに『2014年度のトピックス』として紹介いたします。

■ 安全・安心・環境で社会に貢献を

近年、人々の安全・安心を脅かすような大規模な自然災害が増えているように感じます。当社は、創業より培われた情報通信技術を基盤とする数々のソリューション技術を有しており、このような自然災害の脅威をいち早く察知し、皆様に安心・安全・環境保全をもたらす情報を提供することができると確信しております。

本報告書では、持続可能な社会の実現に貢献する当社の製品群の一例を特集ページ『持続可能な社会の実現に向けて』として紹介いたします。

■ 3つの改革による成長

当社は、「新しい日本無線」を作り上げるために、「ものづくり」「ひとづくり」「しくみづくり」の3つの改革に着手、推進する会社方針を策定いたしました。

今後は、当社と長野日本無線および上田日本無線の3社が一致協力して、グローバル市場で「安全・安心・環境保全」に貢献する製品・サービスを提供することにより、世の中から必要とされる企業グループを目指してまいります。

これからも皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

環境方針

持続可能な社会のために

基本理念

日本無線株式会社（以下“会社”という）は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動する。

基本方針

会社はISO14001の理念を尊重した以下の基本方針を策定し、地球環境保全に努め、持続可能な社会の発展に向けた企業責任を果たす。

環境目的 環境目標

基本方針

- 1 事業活動に伴う生物多様性への影響を低減するため、全地球的な視点に基づく多面的な保全活動を推進する。**
- 2 環境配慮製品の提供**
・無線通信および情報処理技術を通じ情報化社会に貢献する会社製品において、ライフサイクル全般の環境負荷低減に配慮した製品を提供する。
- 3 事業活動での環境負荷低減**
(1) 全社のエネルギー使用量の削減を図る。
(2) 廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、排出量の削減を図る。
(3) グリーン調達の推進を図る。
- 4 環境関連法規制等の順守**
・環境に関連する法規制および会社が同意したその他の社会的要求事項を順守する。

5 継続的改善と汚染の予防

・環境マネジメントシステムの継続的改善を推進することにより、会社の事業活動、製品およびサービスの環境負荷低減を図り、環境汚染の予防に努める。

6 環境目的・目標の設定と定期的見直し

・環境保全活動の到達目標として、環境目的および目標を設定しその達成に向け最善の努力をする。環境目的および環境目標は、定期的に見直しを行う。

7 環境方針の周知、公表

・基本理念および基本方針を含む本環境方針について、理解と協力を得るため全従業員および会社のために働くすべての人に周知徹底する。また、本環境方針はホームページ等を通じ社外にも公表する。

環境目的

- 1 環境に配慮した製品の設計および販売の推進を図る。**
- 2 地球温暖化防止対策を進める。**
- 3 3Rを推進する。**
- 4 環境関連法規制およびその他の社会的要求に従う。**

環境目標

- ・当社タイプII環境ラベル評価基準に適合する等、環境配慮製品の売上に占める割合を2014年度までに25%以上とする。
・LCAを推進する。
- ・エネルギー管理を漏れなく実施する。
(事業構造改革に伴う組織等の変更への対応)
- ・国内、海外および子会社を含め、リサイクル率を2014年度までに95%以上とする。
- ・法基準値および顧客要求を順守する。

特集 持続可能な社会に向けて

日本無線の「伝える」「つなげる」技術はみなさんの身近にあります。
 技術を通じて、人々に優しさと安心を伝え、持続可能な社会の発展に貢献しています。

リアルタイムな道路情報により
 最適ルート提供

道路管理システム

道路気象状況や通行規制情報をリアルタイム提供し、最適ルート選択により渋滞緩和・CO₂削減に貢献します。

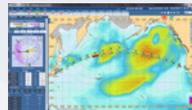


CO₂削減!

航路計画の最適化ソリューション

J-marine Routing (航路計画支援ツール)

最新の気象・海象情報と計画航路をもとに、到着日時・燃料消費量を考慮した最適航路を提供します。



燃料消費を削減

効率的な水力発電をサポートする制御システム

ダム管理システム

ダム管理システムのトップメーカーとして長年培ってきたダム管理・制御技術により効率的かつ安定した利水運用をサポートします。



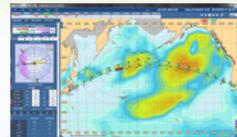
エコエネルギーを推進!

定期交換部品を削減

半導体送信回路採用のレーダー

船舶用レーダー

定期交換が必要なキーデバイス(マグネトロン)を半導体送信回路に代え、送信ユニットの長寿命化を実現しました。



有用資源の有効利活用

PHS

携帯電話端末に含まれる希少金属の有効利活用推進で3R(リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に取り組んでいます。



3R推進

料金所の渋滞を緩和するシステム

ETC車載器

料金所の渋滞解消や緩和へ貢献し、アイドリング時のCO₂発生を抑制する、二輪車用ETCを供給してきました。

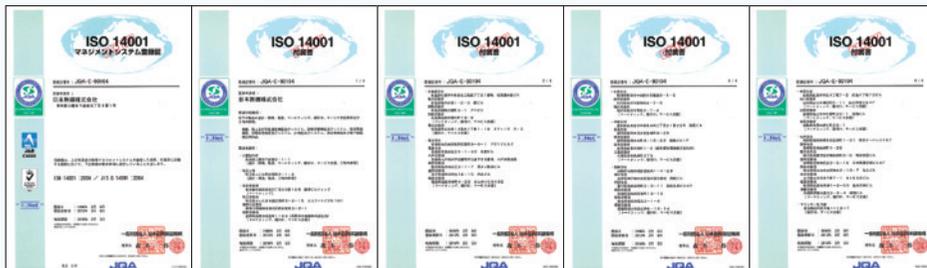


CO₂削減!

環境経営

ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を国内の全事業所で取得し、全社的に環境活動に取り組んでいます。



当社の環境活動の歩み

1992年リオデジャネイロで開催された地球サミットで「持続可能な開発」の理念が合意されたことを受け、当社は1993年に環境保護推進室（当時）を新設しました。

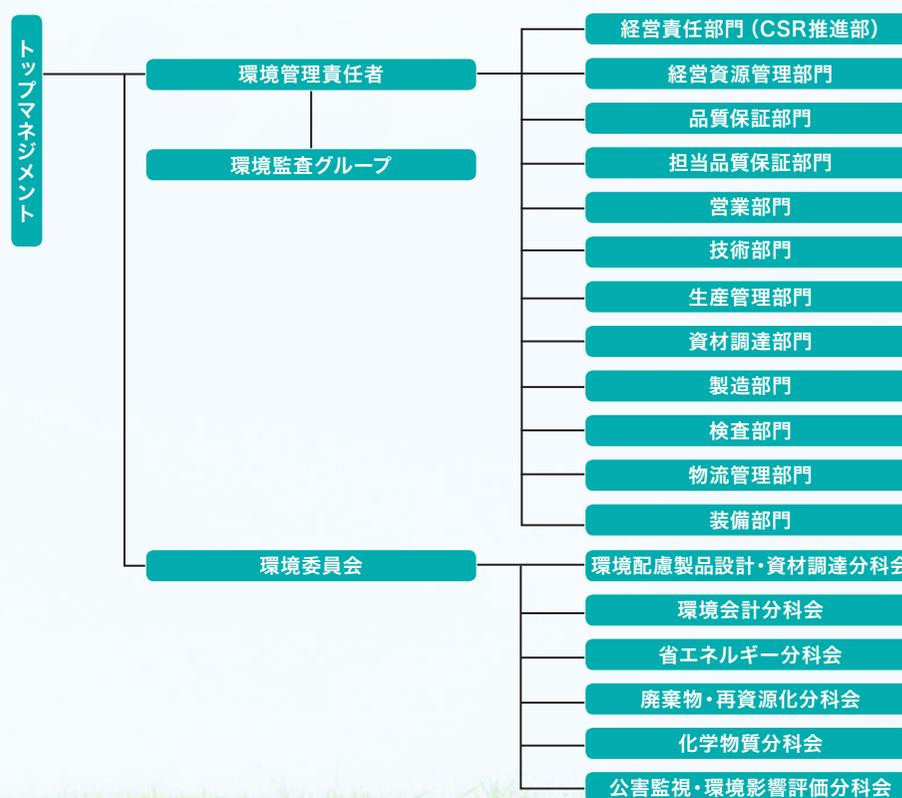
当初はISO14001の基本規格となる英国環境規格BS-7750を参考に環境システムの構築を進め、1996年に「ISO14001環境マネジメントシステム」の発行に合わせて当該システムを導入、(財)日本品質保証機構の審査を受け、1998年2月に三鷹製作所・埼玉工場（現在は閉鎖）を対象事業所として認証登録をしました。

ISO14001:2004への移行に伴い、2005年より認証登録範囲を本社、支社、営業所を含む国内事業所に拡大しました。

2011年には埼玉営業所など国内9営業所を追加、さらに2014年度には新たに開設した長野事業所など国内4拠点を追加し、国内全事業所を登録範囲として環境活動を行っています。

マネジメント体制

当社の環境活動は、最高経営層を頂点とするトップマネジメントにより推進されており、社会的動向の変化にも速やかに対応しています。



環境活動報告

2014年度の環境への取り組み結果を報告します。

製品・調達の取り組み

達成の評価基準
 ○: 80～100% △: 50～80% ×: 達成度50%未満

環境目的	取組内容	達成度	評価
環境に配慮した製品の拡充を図る。	当社タイプII環境ラベル評価基準に適合する製品又はこれに準ずる製品の売上に占める割合を25%以上とする。	売上比 12.0%	×
	LCA実施製品の売上比率15%以上とする。	売上比 8.4%	△

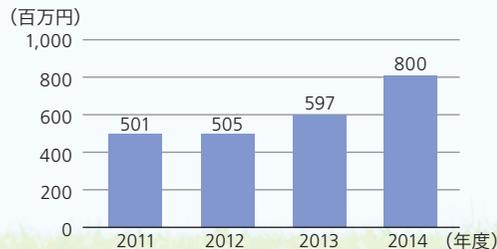
事業活動の取り組み

環境目的	取り組み内容	達成度	評価
地球温暖化防止対策を進める。	エネルギー管理を漏れなく実施する。	前年度比7.0%減 (参考)	-
3Rを推進する。	リサイクル率を95%以上にする。	リサイクル率 93.7%	○

環境会計

2014年度の環境に関する投資額は前年度比34%増し、工場閉鎖に伴う処理費用の増加とPCBの処理費用が大きな要因でありました。また環境保全に伴う経済効果は前年度比63%増し、工場閉鎖に伴い発生した鉄くず等の有価物売却が大きく寄与しました。

費用額



環境保全に伴う経済効果



2014年度のトピックス 先端技術センターの環境配慮

2014年度12月竣工した先端技術センターは、環境面でもさまざまな配慮が施されています。

省エネルギー

- 照明制御や自然採光の採用：照明電力を削減
- 自然換気や外気冷房の採用：空調電力を削減

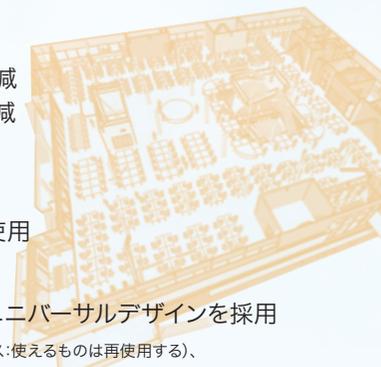
3R*、有害物質対策

- 建設資材の一部に再生資源を採用
- 低VOC、ノンアスベスト材料の建設材料を使用

その他

- 室内空間にすべての人が利用しやすいようユニバーサルデザインを採用

*3R: Reduce (リデュース:ごみの発生を減らす)、Reuse (リユース:使えるものは再使用する)、Recycle (リサイクル:資源として再利用する)の頭文字



製品・調達の取り組み

タイプII環境ラベル

当社は環境配慮製品設計の自主規格「タイプII環境ラベル」を定めて、環境に配慮した製品づくりを展開し、製品の環境負荷低減を目指しています。2012年度より「タイプII環境ラベル」の基準を改め、より厳しい基準に基づく評価を開始しています。

「タイプII環境ラベル」のシンボルマークは当社三鷹製作所に立つヒマラヤ杉をモチーフにしたものです。



グリーン調達ガイドライン

グリーン調達ガイドラインは、国内外の環境に対する意識や要求を反映させるため、継続的に内容を見直しています。現在のグリーン調達ガイドラインは2014年1月発行の第6版になっています。



▶ グリーン調達ガイドライン（第6版）

LCA

LCA (Life Cycle Assessment) とは製品の一生（原料採掘から廃棄までのライフサイクル全般）における環境への負荷を評価することです。2014年度は船舶用レーダー（JMA-5300MK2）のLCAを実施しました。今後は大型システム機器についてもLCA評価を進めます。



事業活動の取り組み①

エネルギー使用量の推移

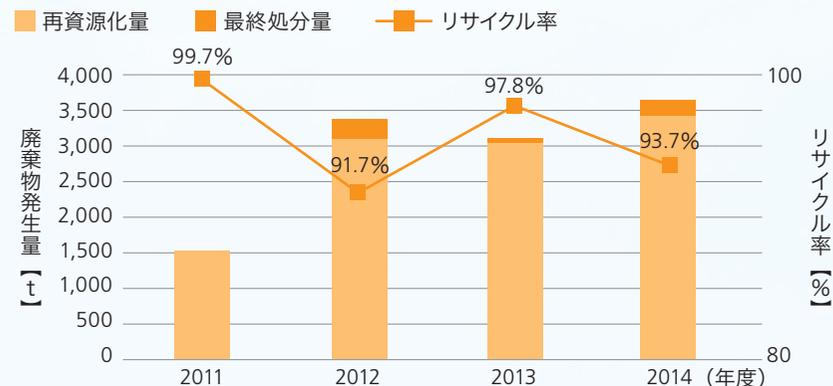
2014年度のエネルギー使用量（原油換算値）は、前年度比7.0%減となりました。事業構造改革に伴い三鷹製作所から長野事業所への移転や三鷹製作所敷地の一部売却がエネルギー使用量減少の大きな要因となりました。



廃棄物発生量・リサイクル率の推移

2014年度の廃棄物発生量は3,639t、リサイクル率は93.7%でした。工事に伴い発生する廃棄物のリサイクルが課題となっています。

廃棄物発生量・リサイクル率の推移



クールビズ・ウォームビズの取り組み

クールビズ（5月～10月）・ウォームビズ（11月～翌年3月）に合わせて、社内掲示用ポスターを作成し、注意喚起しています。クールビズ期間中は、従業員証ホルダーにシールを貼り、社員以外にも取り組みがわかるようにしています。



モバイル・リサイクル・ネットワークへの参加

当社は、一般社団法人電気通信事業者協会（TCA）と一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）が連携して取り組んでいる携帯電話・PHSにおける資源有効利用促進活動「モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）」に参加しています。

<http://www.mobile-recycle.net/>



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

事業活動の取り組み②

工場の法規制順守状況

当社では法規制より厳しい自主基準値を設けて、工場内を管理しています。

三鷹製作所の主な法基準値の順守状況は以下の通りです。

尚、特定施設の使用は2013年度末をもって停止したため、食堂に関連する水質の分析結果のみ掲載しています。また、食堂も2014年9月末をもって閉鎖したため、同月までの分析結果です。

		法基準値	自主基準値	2014年度実績値	順守状況
大気汚染防止法	ばいじん濃度	0.3g/Nm ³	0.27g/Nm ³	0.005g/Nm ³	○
	窒素酸化物	90ppm以下	81ppm以下	45ppm	○
	硫黄酸化物	0.62Nm ³ /h	0.56Nm ³ /h	0.05Nm ³ /h	○
下水道法	水素イオン濃度(pH)	5.7～8.7	5.9～8.5	6.5～7.3	○
	ノルマルヘキサン抽出物質	30 mg/L以下	27 mg/L以下	3.8～24.5mg/L	○
騒音規制法	住宅隣接地・屋間	60dB以下		41～76*dB	○
	工業地・屋間	70dB以下		43～68dB	○
振動規制法	住宅・工業地	60～65dB以下		31.1～53.7dB	○

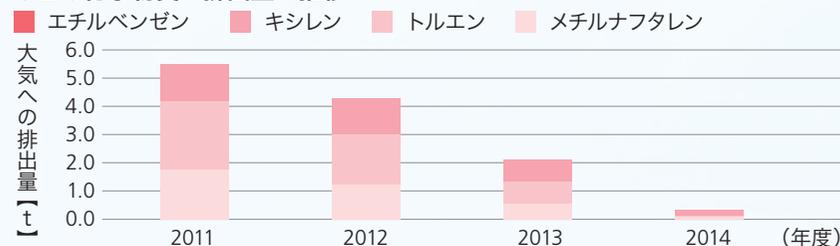
*せみの鳴き声による

化学物質管理の取り組み

●化学物質の取扱量・排出量

三鷹製作所の生産部門が2013年度で閉鎖されたことにより、当社の化学物質使用量は大幅に減少しました。主なPRTR法対象物質の環境中への排出量の推移は以下の通りです。

●主な化学物質の排出量の推移



「eco検定の受験」

2014年度より、eco検定（環境社会検定試験）受験費用の助成を始めました。環境意識の向上に一役買っています。

●合格者の声

佐野さん（左）：教科書が分厚くて最初は尻込みしましたが、読んでみると分かりやすくまた興味の内容のものでした。

貝瀬さん（中央）：もともとeco検定を受けてみようと思っていたところに、助成の話がきたので、ラッキーでした。テキストは写真が豊富だし、身近なテーマも多いので、楽しく学べました。

佐藤さん（右）：環境問題に対する認識を深めることができました。今後は当社のビジネス展開に活用していきたいと思っています。



▶ Top Message

▶ 環境方針

▶ 特集 持続可能な
社会に向けて

▶ 環境経営

▶ 環境活動報告

▶ 製品・調達の取り組み

▶ 事業活動の取り組み①

▶ 事業活動の取り組み②

▶ 社会へのアプローチ

▶ アンケート・編集後記

社会へのアプローチ

様々な活動を通じてみなさまと「communication」を図っています。

AMラジオ組立教室

科学に関心を持ってもらうため、AMラジオ組立教室を全国各地で開催しています。2014年度は、以下に示す4箇所で開催しました。

① 東京都三鷹市市民協働センター

2014.5.24 (土)

昨年に続き当協働センターでの開催は2回目

になります。今回は、一般社団法人電子情報通信学会東京支部との共催にて開催しました。参加者の募集対象は、上記学会の東京支部会員の小学生(4学年～6学年)でした。

② 東北大学「学都『仙台・宮城』サイエンスデイ 2014」 2014.7.20 (日)

本サイエンスデイは「科学の“プロセス”を子供から大人まで五感で感じられる日」をコンセプトとする体験型科学イベントです。このイベントへの参加は今年で連続3年になります。すっかり常連となりました。

③ 東北大学「カタールサイエンスキャンパス」 2014.10.12 (日)

東北大学において、カタール国からの支援により整備された『カタールサイエンスキャンパスホール』の完成を記念して「カタールサイエンスキャンパス」が開催されました。当社のAMラジオ組立教室は、このサイエンスキャンパスのものづくり体験学習イベントに参加しました。

④ 小平第十小学校 2014.12.20 (土)

小平十小青少対(青少年対策十小地区委員会)からの要請により当教室を開催しました。



東北大学「カタールサイエンスキャンパス」の様子

ヒマラヤスギの イルミネーション

三鷹製作所では、長年お世話になった近隣の皆様への感謝を込めて、ヒマラヤスギのイルミネーションを実施しました。このイルミネーションにはLEDを使用し、電力の低減を図っています。



環境月間

環境月間のイベントとして、従業員およびその家族を対象に美しい自然の風景・心豊かな暮らしなど環境配慮活動の恩恵として連想される写真・イラストを募集しました。たくさんの応募があり、環境問題に目を向けるきっかけになっています。



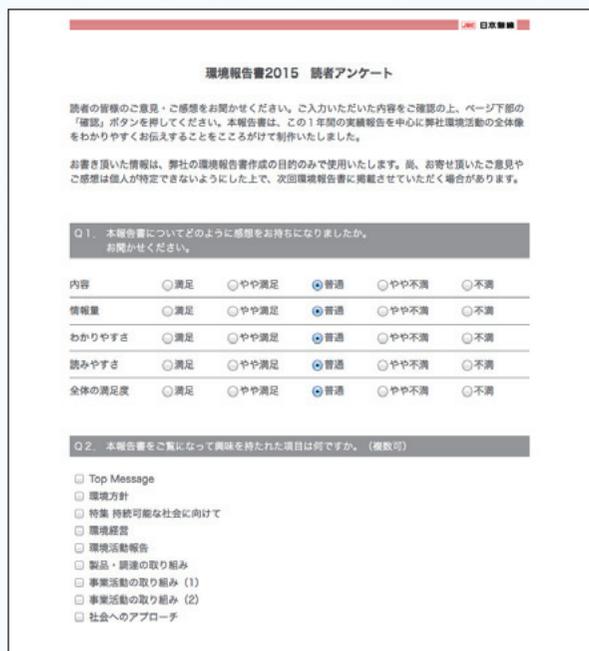
2014年度 入選作品

アンケート・編集後記

アンケートサイトのご案内

環境報告書 2015 をお読みいただき、ありがとうございました。
読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

<http://www.jrc.co.jp/jp/maintenance/envj2015.html>



編集後記

環境報告書をお読みいただき、ありがとうございました。

この環境報告書は、当社の環境へのさまざまな取り組みをご報告することにより、お読みいただいた皆様と日本無線とをつなぐ「Communication」の媒体となるものであると捉えています。一方、当社は無線通信技術を通じて情報を伝え、人と人、社会をつなげること、つまり「Communication」を生業としています。そこで、環境報告書2015の編集にあたり「Communication 一つながり」をコンセプトとして掲げました。見やすさやイラスト・写真にこだわり、当社の環境に対する姿勢や取り組み状況をできるだけわかりやすく皆様にお伝えできるよう心掛けて編集いたしました。この環境報告書を通じて、当社との「Communication 一つながり」を感じていただき、これからもご愛顧いただければ幸いです。

編集方針

当社の環境報告書は省資源化に努めるため、公表当初からWebによる開示を原則としています。



ユニバーサルデザインフォントを採用し、どなたにも内容をご理解いただけるよう、わかりやすく読みやすい表現・構成を心掛けました。

JRC 日本無線株式会社

・本書に関するお問合わせ先
日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR推進部
〒164-8570

東京都中野区中野 4-10-1 中野セントラルパークイースト

・日本無線の企業情報についてはホームページをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp>